

# 新規上場申請のための四半期報告書

(第35期第2四半期)  
自2021年7月1日  
至2021年9月30日

エフビー介護サービス株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年 3月 4日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	エフビー介護サービス株式会社
【英訳名】	F B C A R E S E R V I C E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳澤 秀樹
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂159番地2
【電話番号】	0267-88-8188 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 清水 みどり
【最寄りの連絡場所】	長野県佐久市長土呂159番地2
【電話番号】	0267-88-8188 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 清水 みどり

# 目次

頁

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3【提出会社の状況】 .....	6
1【株式等の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	9
第4【経理の状況】 .....	10
1【四半期連結財務諸表】 .....	11
2【その他】 .....	26
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27
四半期レビュー報告書 .....	28

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第 2 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月31日
売上高	(千円)	4,560,021	9,352,208
経常利益	(千円)	337,668	608,425
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	302,866	477,196
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	301,726	491,187
純資産額	(千円)	1,784,500	1,482,774
総資産額	(千円)	7,646,283	8,314,076
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	137.67	238.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	23.3	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	386,019	1,180,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△78,190	△111,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△563,028	△373,661
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,416,615	1,671,802

回次		第35期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	48.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、第34期第 2 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第34期第 2 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、2021年 3 月 9 日付で普通株式 1 株につき、10,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第34期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社生活サポーターふるまいは、全株式を2021年4月28日(みなし売却日2021年4月1日)に売却したことに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響につきましては、現時点では限定的ではありますが、引き続き注視を続けてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症及び変異ウイルスの拡大により、感染者数が高止まりしている影響で社会・経済活動が著しく制限されました。緊急事態宣言の断続的な発出及びまん延防止等重点措置が取られておりましたが、一方で、ワクチン接種が全国各地で進捗しており、同感染症の沈静化が期待されている状況です。

国内の介護業界におきましては、社会の高齢化に伴い介護サービスの利用者数は増加しているものの、サービスを担う人材確保に取り組むことは急務となっており、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況のもと当社グループは、利用者様に品質の高いサービスを提供するため、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が高まりつつありますが、介護従事者については、人材の確保が重要課題となっております。当社では、2021年4月1日付けで非正規社員の大半を正社員に登用を行っておりますが、人員採用と雇用の安定に寄与するものと考えております。今回の対応に伴い、当社の正社員比率は70%となりますが、今後も正社員採用に重点をおき、安定雇用に取り組む方針であります。

利用者獲得のための営業活動や、介護施設での人員配置の適正化を図る一方で、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、利用者様に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしております。

一方、グループ経営の効率化を目的として、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を2021年4月28日に譲渡したことにより、子会社株式売却益71百万円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,560百万円、営業利益は343百万円、経常利益は337百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 福祉用具事業

福祉用具事業においては、レンタル売上は堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅改修では現地調査を利用者が敬遠するケースがあり、利用件数は減少傾向となっておりますが、在宅の住環境の整備を必要とされている方はこれまで同様増加しており、レンタル商材での手すりの依頼が増加しております。費用面では、レンタル資産の購入を継続しており、仕入原価が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高1,987百万円、セグメント利益は149百万円となりました。

## ② 介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大にともない施設利用の営業活動に制限を受けておりますが、利用状況は堅調に推移すると共に、デイサービスの稼働率も増加傾向となっております。介護保険報酬の加算の取得においては、特定施設等を対象とした加算を複数事業所で新規に取得しており、売上高の増加に寄与しております。

拠点展開においては、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を4月に譲渡し、連結範囲から除外しております。また、埼玉県深谷市のグループホームの1事業所を、事業譲受により5月より運営を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の介護事業の売上高は2,572百万円、セグメント利益は194百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準等」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等） 1. 収益認識に関する会計基準等の適用」に記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、7,646百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、3,181百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少255百万円、その他の流動資産の減少33百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、4,465百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少256百万円、その他（純額）の減少87百万円、のれんの増加22百万円によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ969百万円減少し、5,861百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、2,209百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少40百万円、未払法人税等金の減少94百万円、その他の減少257百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、3,651百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少560百万円によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、1,784百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円の計上による増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の17.8%から5.5%増加し23.3%になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、1,416百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は386百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益408百万円、減価償却費154百万円に対して、法人税等の支払額180百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14百万円、事業譲受による支出24百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は563百万円となりました。これは、短期借入れによる収入600百万円、長期借入れによる収入100百万円に対し、短期借入金の返済による支出600百万円、長期借入金の返済による支出413百万

円、社債の償還による支出250百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	—	—

(注) 2021年11月8日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	2,200,000	—	190,000	—	180,000

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株 式を除く。）の総数 に対する所有株式数 の割合（％）
柳澤 秀樹	長野県佐久市	540,000	24.54
柳澤 考輝	長野県佐久市	400,000	18.18
柳澤 美穂	長野県佐久市	300,000	13.64
㈱カントリビューション	長野県佐久市長土呂970番地5	300,000	13.64
SUN㈱	長野県佐久市長土呂997番地2	200,000	9.09
柳澤 瞬	長野県佐久市	100,000	4.55
柳澤 翔	長野県佐久市	100,000	4.55
柳澤 陽子	長野県佐久市	60,000	2.73
フランスベッドホールディングス㈱	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	55,000	2.50
ぐんま医工連携活性化投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	41,600	1.89
計	—	2,069,600	95.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	2,200,000	2,200,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,200,000	—	—
総株主の議決権	—	2,200,000	—

(注) 2021年11月8日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で1単元を100株とする単元株制度を導入しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(その他)の議決権の数は22,000個、総株主の議決権の数は22,000個となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	常務取締役	柳澤 美穂	2021年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,802	1,611,615
受取手形及び売掛金	1,339,359	1,323,253
商品	16,434	17,249
貯蔵品	15,666	14,743
その他	247,359	214,328
貸倒引当金	△347	△166
流動資産合計	3,485,275	3,181,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,670,937	3,414,394
その他（純額）	584,757	497,301
有形固定資産合計	4,255,695	3,911,696
無形固定資産		
のれん	—	22,903
その他	59,957	51,893
無形固定資産合計	59,957	74,796
投資その他の資産		
その他	516,458	482,434
貸倒引当金	△3,666	△3,666
投資その他の資産合計	512,791	478,767
固定資産合計	4,828,444	4,465,260
繰延資産		
社債発行費	355	—
繰延資産合計	355	—
資産合計	8,314,076	7,646,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,150	144,929
短期借入金	404,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	519,433	479,133
未払法人税等	221,834	127,576
賞与引当金	366,817	369,450
その他	946,683	688,735
流動負債合計	2,622,918	2,209,824
固定負債		
長期借入金	3,704,509	3,144,007
退職給付に係る負債	28,642	29,800
資産除去債務	178,471	172,269
その他	296,759	305,881
固定負債合計	4,208,382	3,651,958
負債合計	6,831,301	5,861,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,000	190,000
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,110,168	1,413,035
株主資本合計	1,480,168	1,783,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	1,465
その他の包括利益累計額合計	2,605	1,465
純資産合計	1,482,774	1,784,500
負債純資産合計	8,314,076	7,646,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,560,021
売上原価	3,749,820
売上総利益	810,201
販売費及び一般管理費	※ 466,548
営業利益	343,652
営業外収益	
受取利息及び配当金	540
その他	16,846
営業外収益合計	17,387
営業外費用	
支払利息	22,801
その他	570
営業外費用合計	23,371
経常利益	337,668
特別利益	
固定資産売却益	19
子会社株式売却益	71,465
特別利益合計	71,484
特別損失	
固定資産除売却損	0
減損損失	590
特別損失合計	590
税金等調整前四半期純利益	408,562
法人税等	105,695
四半期純利益	302,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,866



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
四半期純利益	302,866
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,140
その他の包括利益合計	△1,140
四半期包括利益	301,726
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	301,726

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	408,562
減価償却費	154,848
減損損失	590
のれん償却	2,082
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,158
受取利息及び受取配当金	△540
支払利息	22,801
受取保険金	△2,076
助成金収入	△2,692
補助金収入	△1,604
為替差損益 (△は益)	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19
子会社株式売却損益 (△は益)	△71,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,616
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,439
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,476
その他の負債の増減額 (△は減少)	93,994
小計	542,340
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	△22,313
保険金の受取額	2,076
法人税等の支払額	△180,800
助成金の受取額	3,647
補助金の受取額	40,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,982
有形固定資産の売却による収入	19
事業譲受による支出	△24,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,190

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△413,028
社債の償還による支出	△250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,416,615

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至2021年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、株式会社生活サポーターふるまいは、2021年4月28日に全株式を売却したことに伴い、2021年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	115,198 千円
賞与引当金繰入額	16,528 "
退職給付費用	1,922 "
租税公課	114,178 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,611,615千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△195,000千円
現金及び現金同等物	1,416,615千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,987,459	2,572,561	4,560,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,987,459	2,572,561	4,560,021
セグメント利益	149,241	194,411	343,652

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「福祉用具事業」セグメントにおいて、営業所の固定資産について減損処理を行い、特別損失590千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において22,903千円であります。

(重要な負ののれん発生額)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社メディカル・エージェンシー・ジャパン

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

株式会社生活サポーターふるまい(以下、「ふるまい」という。)の介護事業

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の当社グループ全体における経営資源の最適配分の観点から、譲受会社に事業を譲渡することが最適であると判断し、ふるまいの全株式を譲渡するものであります。

(4) 事業分離日

2021年4月28日(みなし売却日2021年4月1日)

(5) 法定的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 71,465千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 106,972千円

固定資産 234,808千円

資産合計 341,780千円

流動負債 94,482千円

固定負債 338,763千円

負債合計 433,246千円

(3) 会計処理

ふるまいの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高 一千円

営業利益 一千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	計
福祉用具販売	152,567	—	152,567
住宅改修	133,234	—	133,234
居宅介護支援	106,868	—	106,868
入居系サービス	—	1,348,161	1,348,161
在宅系サービス	—	1,019,429	1,019,429
その他	1,410	202,479	203,890
顧客との契約から生じる収益	394,080	2,570,070	2,964,150
その他の収益	1,593,379	2,491	1,595,870
外部顧客への売上高	1,987,459	2,572,561	4,560,021

※その他の収益は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる福祉用具貸与収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	137円67銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	302,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	302,866
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

#### 単元株制度の採用

当社は、2021年11月8日開催の臨時株主総会決議にて、定款変更を行い、単元株制度の採用及び株式の譲渡制限の廃止等を行っております。

##### 単元株制度の採用

##### ①新設する単元株式の数

1 単元の株式の数を100株といたします。

##### ②目的

投資環境の整備を行うためであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月28日

エフビー介護サービス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

松 本 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

吉川 高史  
天野 清彦

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエフビー介護サービス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エフビー介護サービス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上